

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	社会資本のライフサイクルをとおした環境評価技術の開発		事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房		担当課室	技術調査課	課長 横山晴生	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H20.4)、改定京都議定書目標達成計画(H20.3)、グリーン購入法(H12.5)、建設リサイクル推進計画2008		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	従来の社会資本整備では、各段階で個別に環境配慮に取り組んできたが、今後は、資材の採取段階から廃棄段階に至るまでの環境負荷を全体として低減できるよう、社会資本整備におけるライフサイクル全体をとおした環境負荷の把握に必要な環境評価手法を開発する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. ライフサイクルをとおした環境負荷を把握するための基礎データとして、建設資材と環境影響との関係(例えば、セメント1kg使用した際のCO2発生量など)をとりまとめたデータベースを構築。</p> <p>2. 資材や工法の選び方によって温室効果ガス及び廃棄物の排出量がどのように軽減できるかなど、社会資本のライフサイクルの各段階(計画段階から、設計、施工、管理まで)における環境配慮の考え方について検討。</p> <p>3. 社会資本整備の各段階における環境負荷軽減策による効果を総体として評価できるようにするため、評価指標・基準を開発し、「社会資本のライフサイクルをとおした環境評価に関する指針」(仮称)を策定。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>					
実施状況	<p>本事業(技術開発)は、平成20年度から平成22年度の3カ年で実施する。</p> <p>研究計画に従い、平成20年度は、社会資本整備分野へのライフ・サイクル・アセスメント(LCA)導入に向け、社会資本の特徴を踏まえたLCA理論等を検討した。</p> <p>平成21年度は、検討した理論に基づき、建設資材の環境負荷原単位一覧表試案の作成、個別資材の環境負荷計算法の検討、社会資本の環境負荷量の試算を行った。また、設計段階、施工段階等におけるLCAの活用方策、既存制度へのLCA活用の考え方を整理した。</p> <p>最終年度(平成22年度)は、研究計画に沿って、環境負荷インベントリ・データ・ベースを作成するとともに、「社会資本のライフサイクルをとおした環境評価に関する指針」(仮称)を策定する。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	79	66	89	—
	執行額	—	77	65		
	執行率	—	96.4%	99.6%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・示達先及び本省において予算を執行しており、企画競争による支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会等により審議していただくこととしている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認している。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところではあるが、簡易な調査等について別途業務として一般競争入札の採用を検討するなど、より一層の効率化に努める。 ・なお、平成22年度で本事業は終了予定。 				
予算チームの監視・効率化						
補記	【予算科目】					
	・091 技術研究開発推進費					
	・13 科学技術振興費		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)	
	・13054-2122-08 技術研究開発調査旅費		1百万円		1百万円	
	・13054-2123-09 技術研究開発調査費		62百万円		62百万円	
・13054-2125-14 技術研究開発委託費		3百万円		3百万円		
※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。						

国土交通省
65百万円

総合技術開発プロジェクトの
計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所
53百万円

社会資本へ適用できるLCA手
法の開発に必要な調査・分
析方法の企画・立案、及び調
査結果に基づく技術基準等
の原案検討

調査旅費
1百万円

【企画競争等】

A. 民間企業等(11社)
50百万円

技術基準等の原案検討に資
するデータ収集及び資料作
成等の実施

【外部委託】

B. (株)クリアテラ
3百万円

データ収集等一部を実施

【企画競争】

C. (社)土木学会
3百万円

LCA手法の精査・検証

【企画競争】

B. 民間企業等(3社)
12百万円

技術研究開発成果の普及方
策の検討等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	LCA手法の開発に必要な調査、データ計測等	22			
計		22	計		0
B.(株)クリアテラ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等のうち、一部データ収集等	3			
計		3	計		0
C.(社)土木学会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	LCA手法の精査・検証	3			
計		3	計		0
D.(財)先端建設技術センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術研究開発成果の普及方策の検討	5			
計		5	計		0

【別紙】

A.民間企業等(11社) 50百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	パシフィックコンサル タツ(株)	22
2	(株)三菱総合研究 所	11
3	八千代エンジニア リング(株)	7
4	(財)都市緑化技 術開発機構	7
5	WDB(株)	2
6	ジーエム環境(株)	1
7	(株)日刊建設工 業新聞社	0.6
8	(株)日刊建設産 業新聞社	0.6
9	(株)日刊建設通 信新聞社 北関東 支局	0.6
10	日本LCA学会	0.3

D.民間企業等(3社) 12百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)先端建設技術 センター	5
2	国際航業(株)	4
3	(財)国土技術研究 センター	3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		